

## 産業競争力強化法第24条第1項に基づく事業再編計画の申請概要

### 【事業再編の目標】

○(株)ゼロコーポレーションの経営戦略の一環として、不動産賃貸事業部門の再編を行い、経営の効率化、円滑化と生産性の向上を目指す。

### 【事業再編の内容】

○分社型会社分割により、(株)ゼロコーポレーションから不動産賃貸事業部門を承継する事業会社（(株)ゼロホールディングス）を新設。

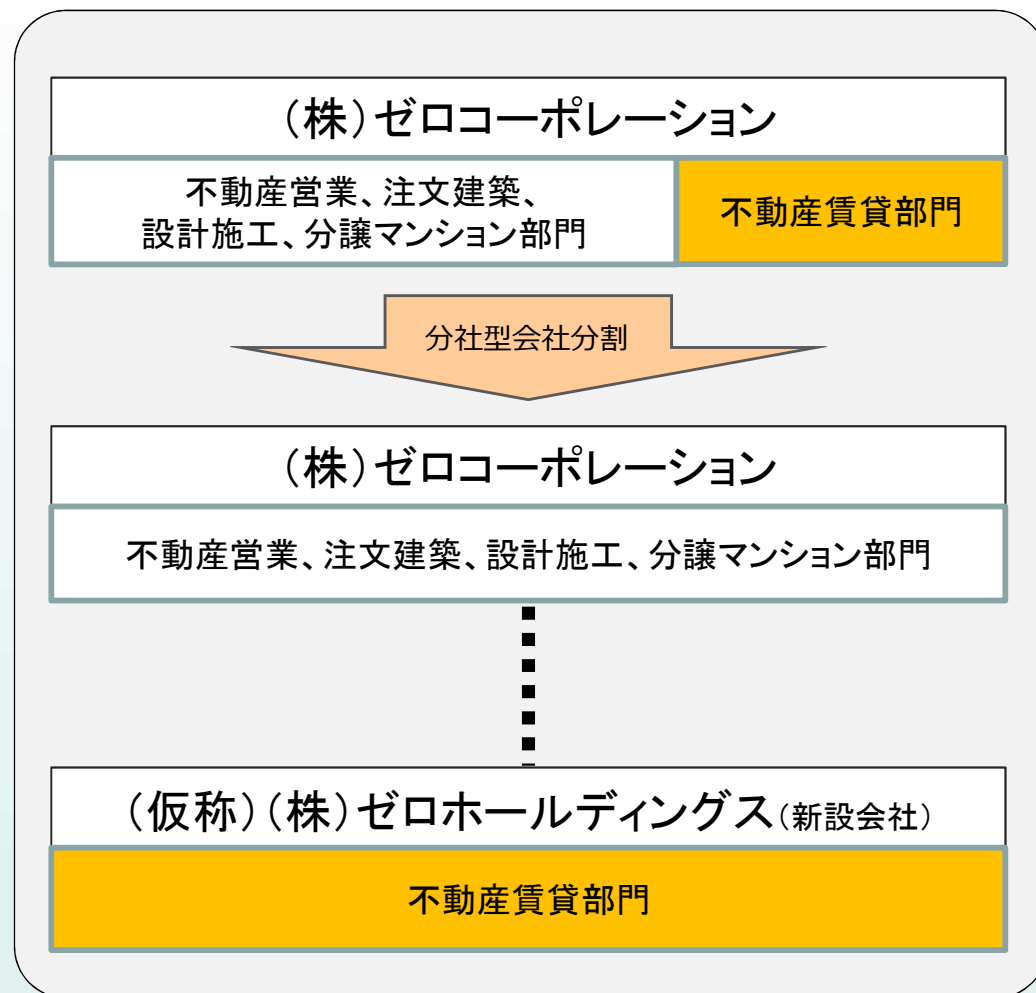
→迅速な意思決定、速やかな実行が可能な体制に再編。

○従来の居住用建物の賃貸事業に加えて、宿泊施設の建物賃貸事業を新たな事業領域とする。

→企業価値の向上を目指す。

### 【産業競争力強化法の効果】

○会社分割に係る登録免許税の軽減。



合併や事業の譲り受けなどの事業構造の変更を行い、かつ新商品開発や生産・販売の効率化等の前向きな取組を行うことにより、計画の対象となる事業の生産性の相当程度の向上を目指す計画である。

**【計画期間】** [計画開始から3年以内]

⇒ 平成28年6月～平成30年3月

**【事業構造の変更】**

⇒ 会社の分割

**【生産性の向上】**

有形固定資産回転率 [事業再編計画の終了年度の値が基準年度の値より5%以上改善]

⇒  $11.9\% (\text{平成30年3月末}) / 10.1\% (\text{平成27年3月末}) \times 100 = 16\%$

**【財務の健全性】**(以下の①②双方を満たすこと)

① 終了年度における(有利子負債／キャッシュフロー)  $\leq 10$ 倍

⇒  $-101\text{百万円} / 272\text{百万円} = \blacktriangle 0.3$

② 終了年度における(経常収入／経常支出)  $\times 100 > 100\%$

⇒  $(596\text{百万円} / 253\text{百万円}) \times 100 = 235.5\%$

**【前向きな取組】**

新商品・新サービスの開発・生産・提供 [全事業売上高における新商品等の売上高比率  $\geq 1\%$ ]

⇒  $15\%$ (賃貸事業に占める宿泊施設賃貸事業の割合)

**【雇用への配慮】** [労働組合等との協議、雇用の安定等に配慮]

⇒ 解雇の予定なし(元会社から分割会社に2名出向)